

電波有効利用成長戦略懇談会
公共用周波数等ワーキンググループ（第7回）
議事要旨

1. 日時

平成30年3月19日（月）13：00～14：00

2. 場所

中央合同庁舎第2号館（総務省） 10階 総務省第1会議室

3. 出席者（敬称略）

（1）構成員：

多賀谷主査、高田主査代理、飯塚構成員、大橋構成員、寺田構成員

（2）総務省：

坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、渡辺総合通信基盤局長、竹内電波部長、小笠原総合通信基盤局総務課長、杉野移動通信課長、長嶺基幹通信室長、村上重要無線室長

（3）オブザーバ：

西川内閣府規制改革推進室参事官

4. 議事要旨

（1）開会

（2）議事

① 中間とりまとめ（案）について

資料7-1に基づいて事務局から説明が行われた後、質疑応答があった。主な内容は以下のとおり。

- 対応の方向性について異議はない。ブラックボックス化したものを見えるようにしていくことには意義があり、真に不公表にすることが必要なもの以外の情報は、公表していくことがよいと考える。
今後、新しい電波の利用方法が出てきた場合には、その都度、その公表のあり方を議論するような仕組みにしていく必要があるのではないか。
- 不公表の場合は、何の情報も出さないという形になるのか。
- 不公表とする無線局の情報は、一切出てこない形とする。ただし、無線局の情報提供制度と併せて検討していく必要があると考えており、個別の相談があれば、情報を提供するのか、提供するとしてもどこまでの情報を提供するのか、個別に免許人と相談しながら進める形で検討したい。
- 内容について、異論はない。何かきっかけがあれば、制度を見直す仕組みが必要ではないか。また、自治体アンケートによれば、より使い勝手の良いシステムが求められている。これについて、今回の検討を踏まえて、しっかりと進めて欲しい。

- 海外においてPS-LTEが導入されているケースをみると、3GPPで特定されている周波数帯を使うのが大きなトレンドになっている。世界的に共通なバンドを使い、規模の経済や、チップセットの量産化メリットを享受することが重要であると考えられる。日本においても、迅速に導入を進めるということであれば、3GPPの状況を勘案しながら進めていくことが重要である。
 - 過去の例では、ユーザーの各種要望に対応するためにオーバースペックとなってしまう、モノがうまく作れなかったことがある。
カスタマイズに時間がかかるという面もあるが、周波数だけでなく、通信方式についても標準化されていないものを使うと調達に苦労する。もしカスタマイズする場合、標準化とセットで考え、逆に標準化に入れ込むことも必要になってくる。そうしなければ、せっかくLTEを使うことのメリットが削がれてしまう。
 - 日本で推進していく場合にも、情報発信しながら、標準化につなげていくような方向で海外と上手く連携していく必要がある。
また、韓国の例にあるように、小規模の検証を地域限定でやってもよいのではないか。電波利用料でという同意が得られるかはわからないが、新しい方式を総務省主導でやる場合財源をどうするかという議論が必ず出てくるだろうが、大規模にならないうちに電波利用料で試行してから、しっかりとした運営体制でやるようにすればよいのではないか。
 - 周波数利用状況調査の見直しについて、指標を横並びにすること、重要性・必要性について、特性を鑑みて総合評価とする点はよいと考える。一方、調査に現在の電波監視の仕組みを使う点について、本来は違法無線局の監視につかわれているものであるため、密度が十分ではない。現在のDEURASで実現できるところからやっていくことでもよいが、財源、適正な規模について議論をしなければならないと思う。
- ② 公共分門の周波数やシステムの共用化について
資料7-2に基づいて発表が行われた後、質疑応答があった。主な内容は以下のとおり。
- テレメーター・テレコントロールについては、高度化しても周波数が大きく空くようなものではなく、跡地利用をどうするかという課題もある。周波数の有効利用という点では、マイクロ回線の方が効果は大きいだろう。
 - 国土交通省と電気事業連合会に追加で聞き取り調査を行っていただいたようだが、農業用ダム、農業用排水溝や農業用排水機場において、無線システムが使われているか、農林水産省にも調査をしていただきたい。
- ③ 意見交換
- 海外の動向調査については、どのようなヒアリングを行うのか。
 - アメリカではPS-LTEの具体的な運用のイメージ、整備の進捗、その後の運用が順調に進んでいるかどうか等を確認したい。
韓国では、一部では商用ネットワークを使うという話がある。今後、商用バンドと組み合わせるのかどうか、現時点で調査が不十分な面があるので、確認を行う。
 - PS-LTE含めて共用の話进行调查していただいているが、費用対効果がかなりあると個人的には感じている。他方で、今回の調査によると、民間の事業者のコスト削減努力にまかせて共用の実現を進めているところがあるが、社会的なメリットと

事業者のメリットとの間で乖離があるのではと推測する。それを埋めるのが政策的な話になるため、どこに焦点を当てると費用対効果を高められるか、ツボを押さえる必要があると感じている。

- 日本は国土が狭い上、有線回線がメッシュ状に張り巡らされている。また、都市部と農村部で実情は大分異なり、今後は過疎地なども増えていくが、このあたりについて民間に任せるのかなど、長期的にはそういった問題があるということをご承知おきいただきたい。
- LTEが想定しているようなカバレッジと、公共無線が持っている30Kmというようなカバレッジのギャップを埋めていくような議論がまだ十分でないのではないかと。カバレッジが広がるとTDDで運用できなくなってくるが、FDDとするのか、その周波数をどうするか、端末の電力をどう考えるかなどの論点が出てくる。アメリカにおいて調査する際、カバレッジの話も重要だと思うので検討いただきたい。
- 中間取りまとめ（案）自体の修正の提案はなかったと思う。中間とりまとめ（案）について、特に無線局情報の公表方法、利用状況調査の見直しに関しては、無線局全体に及ぶ事項でもあるので、親会に本ワーキンググループの検討状況として報告することとしたく、事務局で準備を進めていただきたい。

④ その他

今後の進め方について、事務局から説明が行われた。

(3) 閉会

以上